

# 山本大臣閣議後会見

平成26年4月4日

# 政府情報システムの改革に向けた取組

世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月閣議決定)

- ・2018年度までに、約1,500の政府情報システムを半減
- ・2021年度までに、運用コストの3割圧縮を目指す

すべての情報システムを対象にした改革ロードマップを策定

(2013年(平成25年)12月26日  
各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)

<改革工程表イメージ>



基本的考え方



統廃合・クラウド化の徹底



運用コスト削減



スタンドアロンPCの廃止・縮小

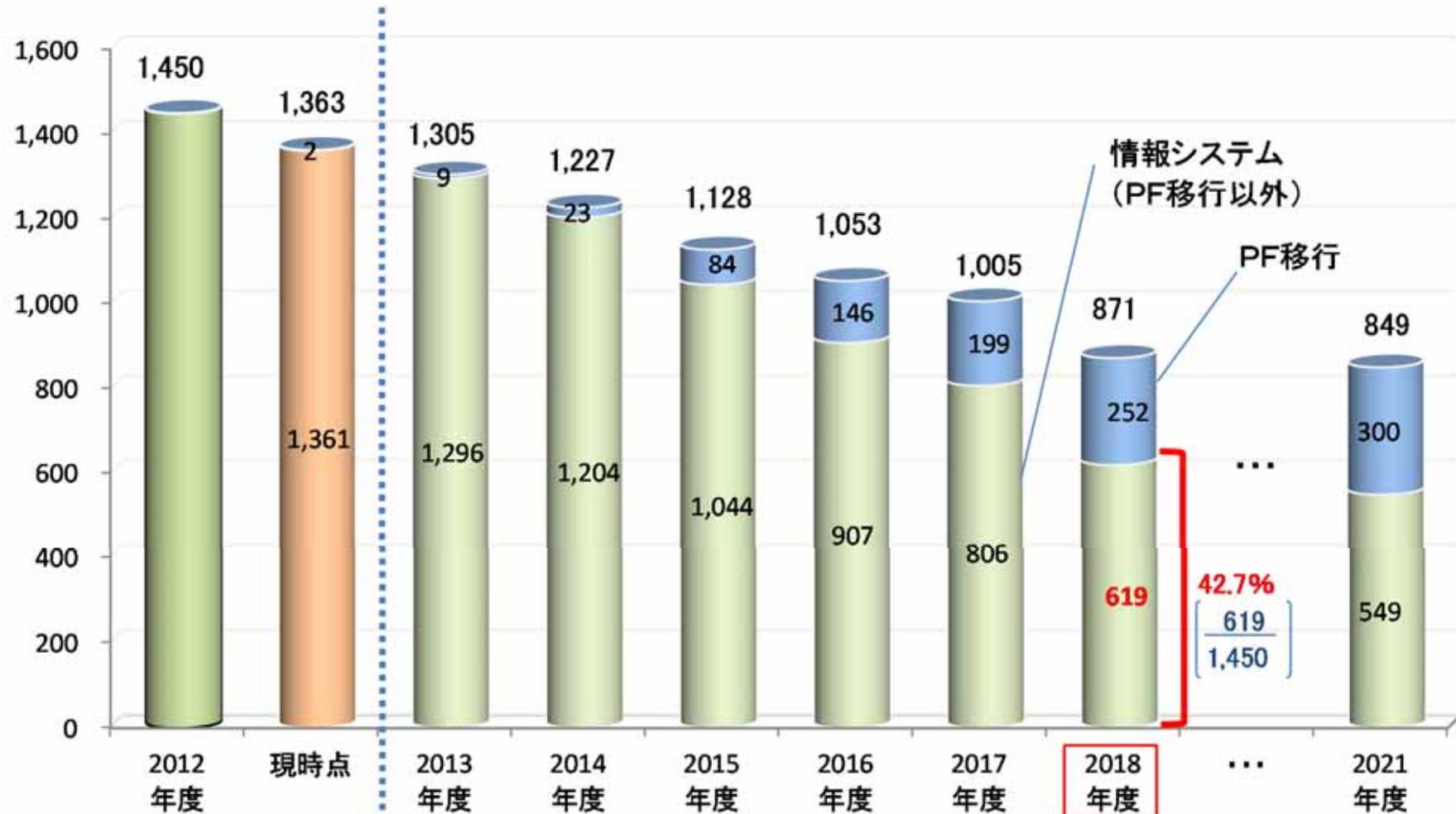


クラウド基盤の強化・情報セキュリティの向上



業務改革(BPR)の徹底

# 情報システム数の推移の見込み



統廃合・クラウド化により、2018年度の情報システム数は619まで減少（57%）  
252の情報システムを政府共通プラットフォーム（PF）に集約化

## 府省別の情報システム数

	2012年度 情報システム数	2018年度		
		情報システム数		PF 移行
内閣官房	24	14	(58.3)	5
内閣法制局	4	2	(50.0)	1
人事院	15	5	(33.3)	3
内閣府	32	13	(40.6)	3
宮内庁	7	5	(71.4)	1
公正取引委員会	4	2	(50.0)	1
警察庁	35	24	(68.6)	2
金融庁	22	5	(22.7)	8
消費者庁	2	1	(50.0)	1
復興庁	3	3	(100.0)	0
総務省	97	49	(50.5)	31
法務省	52	30	(57.7)	13
外務省	34	25	(73.5)	5
財務省	120	57	(47.5)	10
文部科学省	37	14	(37.8)	9
厚生労働省	283	54	(19.1)	35
農林水産省	99	28	(28.3)	35
経済産業省	104	46	(44.2)	7
国土交通省	293	162	(55.3)	54
環境省	90	32	(35.6)	25
防衛省	93	48	(51.6)	3
合計	1,450	619	(42.7)	252



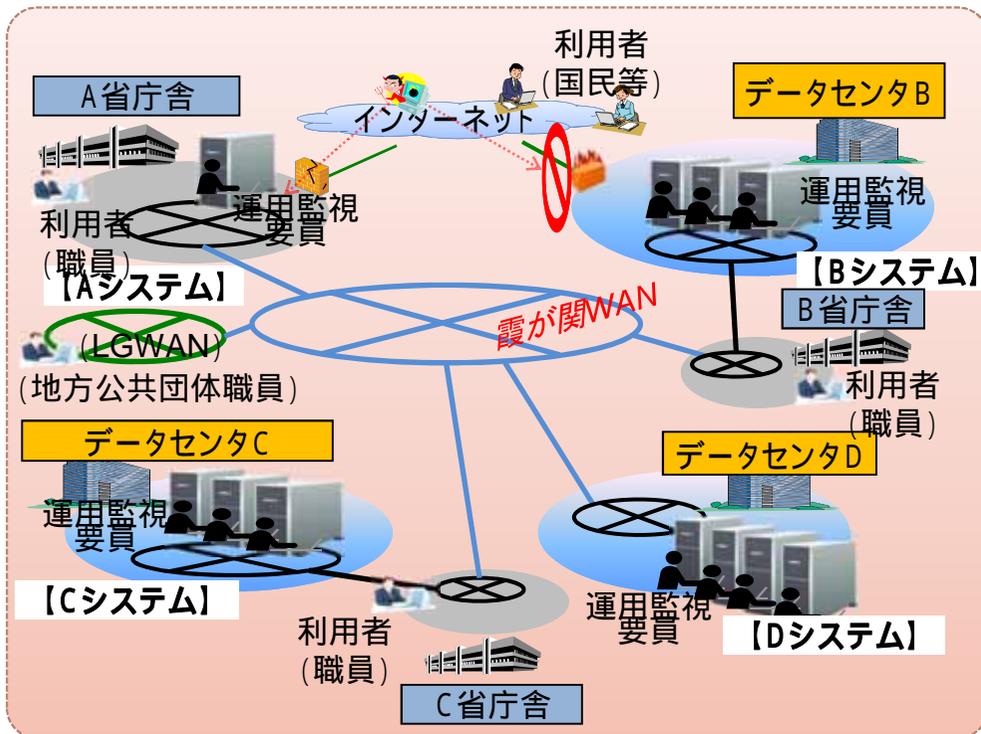
# 政府共通プラットフォームの概要 (政府情報システムのクラウド化)

➤ 各府省が別々に整備・運用している情報システムを、順次「政府共通プラットフォーム」に統合・集約化し、運用コストの削減、セキュリティの強化を図る。

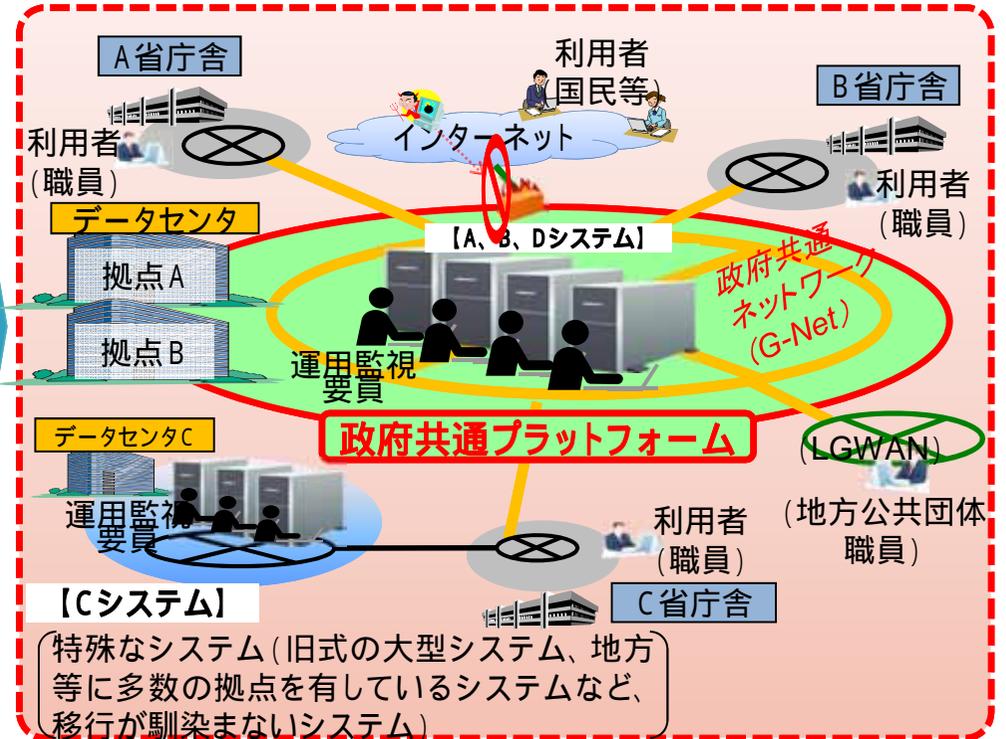
・ 2018年度までに252システムを集約 (2021年度までに300システムを集約)

➤ 今後、集約対象システムを更に増加させていく取組を推進。

## 政府共通プラットフォーム整備前

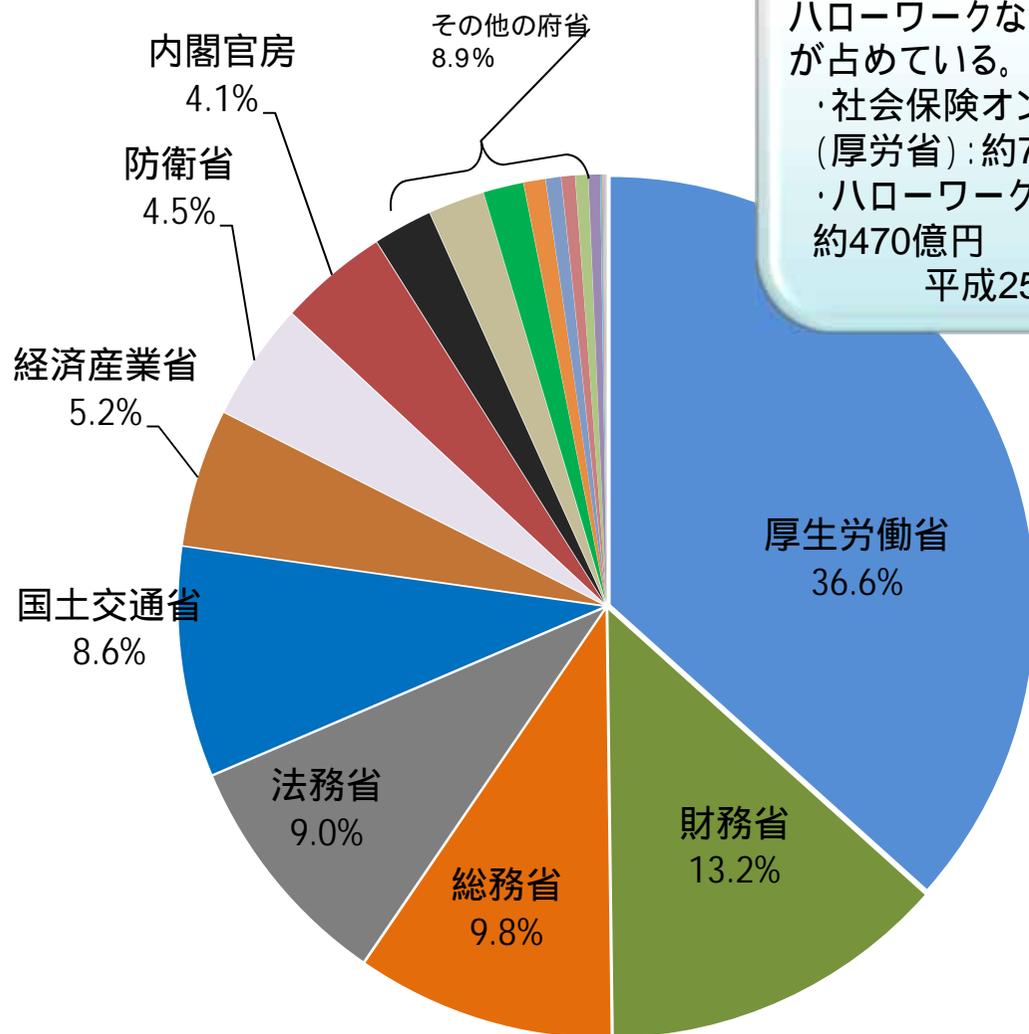


## 政府共通プラットフォーム整備後(クラウド化)



# 平成26年度情報システム関係予算 府省別状況

## 府省別構成比



政府情報システムの運用コスト (約4,000億円)の多くを社会保険やハローワークなどの大規模システムが占めている。  
 ・社会保険オンラインシステム (厚労省): 約790億円  
 ・ハローワークシステム(厚労省): 約470億円  
 平成25年度予算の状況

## 府省別金額及び構成比

府省	平成26年度予算	
	金額 (億円)	構成比 (%)
内閣官房	259.5	4.1
内閣法制局	1.5	0.0
人事院	30.7	0.5
内閣府	36.8	0.6
宮内庁	3.2	0.1
公正取引委員会	1.6	0.0
警察庁	141.3	2.2
金融庁	28.1	0.4
消費者庁	5.8	0.1
復興庁	3.5	0.1
総務省	616.1	9.8
法務省	568.0	9.0
外務省	134.8	2.1
財務省	832.0	13.2
文部科学省	33.1	0.5
厚生労働省	2306.1	36.6
農林水産省	96.1	1.5
経済産業省	325.9	5.2
国土交通省	544.0	8.6
環境省	52.3	0.8
防衛省	280.5	4.5
<b>合計</b>	<b>6300.8</b>	<b>100.0</b>

## 田村厚生労働大臣を訪問

---



平成26年4月1日に田村厚生労働大臣を訪問。  
今後のシステム刷新の取組強化について、協力を要請。